

令和元年度一般会計補正予算 1億9329万円を追加し、  
**総額 229億7537万円**

**軽自動車税課税事務費**

税制改正により軽自動車税に税目名称の変更等が生じたため、令和2年度の賦課徴収業務に備えて、軽自動車課税システムを改修するための費用

78万円

**戸籍住民基本台帳一般管理費**

マイナンバーカードの普及の強化を図るため、窓口の申請受付等体制整備に係る費用を増額

80万円



今後、普及が望まれるマイナンバーカード

**職員人件費**

人事院勧告に基づく給与等の改定による増額分、人事異動等による減額分を整理し補正

△1,042万円

**議員手当**

人事院勧告に基づく給与等の改定による増額分

42万円

**国民年金事務一般管理費**

法改正により国民年金第1号被保険者の産前産後期間における保険料が免除となったため、それに伴う国民年金システムを改修するための費用

59万円

**児童扶養手当支給事業費**

児童扶養手当法が改正され、支給回数が年3回から6回に変更となったこと、および手当額の改定に伴い増額

8231万円

**中学校給食事業費**

福岡中学校の改築に伴い、令和2年度から給食室から仮設校舎へ給食を運搬する必要があるので、運搬用コンテナなどの備品購入費用

167万円



導入予定の給食用コンテナイメージ

**中学校学習環境整備事業費**

福岡中学校において、令和2年度に生徒数の増加が見込まれるため、学習等に必要な備品の購入費用

163万円

**小学校教育振興費**

特別支援教育就学支援において、国庫補助対象限度額の増額と対象者の増加に伴い、扶助費を増額

184万円

**小学校校舎施設整備事業費**

福岡小学校、勝浦小学校において、令和2年度に特別支援教育の対象児童数の増加が見込まれるため、特別支援学級の増設を行うための費用

772万円

**陳情**

令和2年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願

(公社)日本理科教育振興協会  
 会長 大久保 昇

学校教材の計画的な整備推進についてのお願

(一社)日本教材備品協会  
 会長 大久保 昇

「国による妊産婦医療費助成制度創設」並びに、「福祉医療制度の実施に伴う国保国庫負担金の削減措置廃止」を求める自治体意見書採択についての陳情書

福岡県保険医協会  
 会長 林 裕章

## 福津市税条例の一部改正

### 全員賛成で可決

地方税法等の改正に伴い福津市税条例の一部を改正した。

①市民税非課税対象者の対象範囲と所得要件を改正

子どもの貧困対策として単身児童扶養者、いわゆる未婚の母（父）の低所得者を令和3年度から市民税非課税の対象とした。また所得要件を125万円から135万円に広げた。

②市民税算出の基礎控除と調整控除の適用所得要件を改正

前年の合計所得金額が2500万円を超える者についてはこれらの控除の対象外とした。

③軽自動車税のグリーン化特例に係る改正

新規取得した軽自動車のうち、電気自動車、天然ガス自動車に限り特例措置を延長した。

### 主な質疑

**問** 市民税非課税の所得額の範

囲が10万円上がるが、対象者の増加予測はどのくらいか。

**答** 所得控除額を10万円減額し、基礎控除を10万円増額することによる非課税枠の改正である。対象者数は大きくは変わらないと考える。



新設された勝浦小学校児童保育所

## 福津市児童保育所条例を改正

### 全員賛成で可決

勝浦小学校児童保育所を令和2年2月1日から、福間南小学校児童保育所（第4・第5）を同4月1日から開設する。並びに津屋崎児童保育所の名称を「津

屋崎小学校児童保育所」に変更し、第3・第4の定員を改正した。これに伴い、児童福祉法における本条例の所要の改正をした。

## 福間小学校児童保育所の指定管理者を指定

福間小学校児童保育所運営委員会

## 福間南小学校児童保育所の指定管理者を指定

福間南小学校児童保育所運営委員会

## 神興小学校児童保育所の指定管理者を指定

神興小学校児童保育所運営委員会

## 神興東小学校、上西郷小学校児童保育所の指定管理者を指定

神興東小学校・上西郷小学校児童保育所連絡協議会

## 津屋崎児童保育所の指定管理者を指定

NPO法人ワーカーズコープ

### 主な質疑

**問** 福間南小学校の生徒数のピークは令和7年度に1682人との予測があるが、今の体制で対応できるのか。

**答** 現時点では令和4年度までは対応できる見込みであるが、同5年度には再検討する必要がある。

指定管理者を指定する議案

### 全員賛成で可決

指定の期間  
令和2年4月1日から令和7年3月31日まで



津屋崎小学校第3・4学童保育所

（市民福祉委員会審査報告）

## 市職員の分限に関する 条例等を改正

### 全員賛成で可決

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るため、関係法律の整備に関する法律が、令和元年6月14日に公布された。これに伴い、福津市職員の分限に関する条例等の一部が改正された。

#### 主な質疑

**問** 福津市下水道条例において、責任技術者の精神機能障がい判断は誰がするか。医師あるいは親族か。

**答** 現時点では特に定めていない。今後の研究課題と考える。

## 工事請負契約を締結することについて

### 全員賛成で可決

福岡小学校第2教室棟の増築工事において11月26日に仮契約をした。今回、工事の一部である擁壁工事も含め、子どもの安

全確保を最優先に十分配慮して工事を進めていく。

#### 主な質疑

**問** 第2校舎建設場所の土壌は砂地であり、強度は大丈夫か。

**答** 砂地前提で進めており、22mの杭打ちを行うなど、耐震強度を確保している。

**問** 身体障がい者用の多目的トイレの設置は。

**答** 今回の工事分にはないが、1階特別支援教室の近くに1カ所ある。  
(総務文教委員会審査報告)

## 福津市廃棄物の減量及び 適正処理に関する条例を 改正

### 賛成多数で可決

ごみの減量を目的とし、ゴミ袋の価格の一部を7月1日より



変更する。委員会では、付帯決議が提出され、全員賛成で可決した。内容はゴミ袋の金額を上げることに對して、市民に十分な周知・説明を行うこと。旧ごみ袋に對して、条例施行前に市民が購入したごみ袋が無駄にならないように対策を講じること。

#### 主な質疑

**問** 今回の議案はごみ減量が目的の一つとあったが、市民への啓発はどのように行うのか。

**答** 広報紙、ホームページ、出前講座、郷づくり推進協議会等で啓発を行いたい。

**問** 指定ゴミ袋大の金額は、10枚で75円上がる。子育て世代において、オムツなど多くのごみを出しているかたには負担が大きいと考えるが。

**答** 全体のごみ減量化を目的にしているため、ゴミ袋の小と中については、ほぼ値段を据え置いている。今までゴミ袋の大きを使ってきたが、小分けすることでごみの減量が進むと考えている。

**問** 料金改定後3か月間は旧ゴミ袋を併用できるが、使い切れない旧ゴミ袋に對して対策はどうなっているか。

**答** 併用期間を長くした場合、買いただめが発生することが想定される。そのことにより、旧ゴミ袋の在庫がなくなる可能性があることを考慮して3か月間の併用期間を設けている。なお、残ったゴミ袋に對しては無駄にしないよう今後検討したい。



金額と大きさが変更になるごみ袋 (1枚当たりの単価を表示)

(建設環境委員会審査報告)

## 外出支援活動団体サポート事業および 子どもの生活に関する実態調査について



外出支援活動の様子

社会福祉協議会を中心に、各自治会や施設等で外出支援活動団体サポート事業を実施している。この取り組みについて調査した。  
「第2期福津市子ども・子育て支援事業計画」策定のために、平成30年12月に子どもの生活に関する実態調査が実施された。この実態調査をもとに今後の策定方針などを確認した。

### 外出支援活動団体サポート事業の取り組みについて

ささえ合い協議体のなかで、地域での取り組みとして移動手段の確保がまず問題になるとの意見が多かった。そのような背景から外出支援活動をサポートするために事業化した。

この事業は閉じこもりがちな高齢者が、買い物や交流を行えるように車両の確保、安全講習、運行や運営の支援を行っている。

事業の業務を委託された市社会福祉協議会の取り組みとしては、車両の確保、保険加入、市との協議、安全運転講習会などを行っている。

令和元年9月現在の状況は、6団体が登録。実施回数は65回、延べ利用人数は573人、延べスタッフ数は184人である。

課題としては、運転ボランティアの確保、運転ボランティアの高齢化（平均年齢約70歳）、利用希望者の増加に対する車両不足、住民への周知などがある。

委員の意見として、安全講習や

（市民福祉委員会所管事務調査）

誤発進防止システムの導入の検討を提案した。また、人材リストの作成や、運転ボランティア・安全性を備えた車両の確保などがあげられた。

### 子どもの生活に関する実態調査

市内に居住する就学前児童保護者と小学生児童保護者それぞれ1,000人を対象に無作為抽出で調査を実施。回収率はそれぞれ、53%と50%であった。

調査項目は定期的な教育・保育事業の利用や利用意向、小学生の日常的な過ごし方、今後、重要度が高い子育て支援策など21項目であった。

新しく幼児教育・保育にかかると無償化の制度が始まった。さらには「子育て世代包括支援センター」が新しく取り組む事業として期待される。

調査結果をさらに分析して、「第2期福津市子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要があると考える。